



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL https://www.morphoinc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03(3288)3288
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	382	13.9	△217	—	△211	—	△220	—
2021年10月期第1四半期	335	△29.7	△237	—	△240	—	△248	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 △187百万円 (—%) 2021年10月期第1四半期 △245百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	△42.60	—
2021年10月期第1四半期	△45.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	4,182	3,812	91.1	743.23
2021年10月期	4,550	4,149	91.2	789.09

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 3,812百万円 2021年10月期 4,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	33.5	△390	—	△390	—	△460	—	△87.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期 1 Q	5,414,000株	2021年10月期	5414,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期 1 Q	284,964株	2021年10月期	155,117株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期 1 Q	5,171,628株	2021年10月期 1 Q	5,398,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症流行や米中貿易摩擦の長期化の影響、ウクライナ情勢をめぐる欧米とロシアの対立等の地政学リスクの顕在化により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、AIやIoT、5G(第5世代移動通信システム)といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーションの企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年10月期から始まる、新たな中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel -人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、先進のテクノロジーにより、利便性や安心安全、生産性の向上を実現することで社会問題解決への貢献に取り組んでまいります。

当社グループでは、スマートデバイス、モビリティ、スマートシティ、ファクトリーオートメーションの4つの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージグテクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、海外子会社を軸に中華圏スマートフォンOEMメーカーへの営業活動と海外半導体メーカーとの連携強化に注力し、米半導体大手Qualcomm Technologies, Inc.と、今後リリース予定の同社のSnapdragon® Compute Platformに当社のAI技術及び画像処理技術を実装するための協業を開始しております。モビリティ領域においては、主要既存顧客との車載機器向け共同研究開発に加えて、新規開拓営業活動の強化や新たなソリューション開発に取り組ましました。また、スマートシティ領域においては、モルフォAIソリューションズにてAI技術及び画像処理技術を活用したコンサルティングサービスのプロジェクトが進捗し、監視カメラ向けソリューションについても事業活動が進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382,435千円(前年同四半期比13.9%増)、営業損失は217,483千円(前年同四半期は営業損失237,842千円)、経常損失は211,877千円(前年同四半期は経常損失240,110千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は220,289千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失248,051千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,741,406千円となり前連結会計年度末に比べ335,979千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が336,068千円増加し、現金及び預金が169,949千円、売掛金が425,091千円減少したことによるものであります。固定資産は441,057千円となり、前連結会計年度末に比べ31,719千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が41,137千円増加し、敷金及び保証金が76,012千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,182,464千円となり、前連結会計年度末に比べ367,698千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は351,052千円となり前連結会計年度末に比べ11,333千円減少いたしました。これは主に契約負債が155,000千円、未払消費税等が11,870千円増加し、買掛金が47,213千円、未払金が28,147千円、前受金が107,812千円減少したことによるものであります。固定負債は19,381千円となり、前連結会計年度末に比べ18,683千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が29,116千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、370,433千円となり、前連結会計年度末に比べ30,017千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,812,030千円となり前連結会計年度末に比べ337,681千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が28,324千円増加し、利益剰余金が209,772千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が160,736千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月10日に「2021年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,708	3,221,759
売掛金	425,091	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	336,068
仕掛品	12,070	16,429
前払費用	39,796	40,880
その他	214,732	128,409
貸倒引当金	△6,013	△2,141
流動資産合計	4,077,386	3,741,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,827	20,336
車両運搬具(純額)	4,090	3,837
工具、器具及び備品(純額)	70,336	90,492
リース資産(純額)	22,721	20,083
有形固定資産合計	125,975	134,749
無形固定資産		
ソフトウェア	43,402	38,461
その他	1,551	1,475
無形固定資産合計	44,954	39,937
投資その他の資産		
投資有価証券	166,340	207,477
敷金及び保証金	112,875	36,863
破産更生債権等	67,911	67,911
その他	4,279	3,679
貸倒引当金	△49,560	△49,560
投資その他の資産合計	301,846	266,371
固定資産合計	472,777	441,057
資産合計	4,550,163	4,182,464

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,305	62,091
未払金	73,198	45,050
未払法人税等	16,632	10,770
未払費用	17,792	13,524
前受金	107,812	—
契約負債	—	155,000
預り金	18,465	9,509
未払消費税等	—	11,870
資産除去債務	—	29,211
その他	19,179	14,023
流動負債合計	362,386	351,052
固定負債		
資産除去債務	29,116	—
その他	8,948	19,381
固定負債合計	38,065	19,381
負債合計	400,451	370,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,732,628
利益剰余金	847,271	637,498
自己株式	△210,205	△370,941
株主資本合計	4,153,653	3,783,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	28,324
為替換算調整勘定	△3,940	562
その他の包括利益累計額合計	△3,940	28,886
純資産合計	4,149,712	3,812,030
負債純資産合計	4,550,163	4,182,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	335,863	382,435
売上原価	163,768	191,355
売上総利益	172,094	191,079
販売費及び一般管理費	409,937	408,562
営業損失(△)	△237,842	△217,483
営業外収益		
受取利息	153	129
持分法による投資利益	—	312
為替差益	2,167	842
助成金収入	3,357	600
受取分配金	—	1,179
源泉所得税還付金	—	4,991
その他	485	—
営業外収益合計	6,163	8,055
営業外費用		
支払利息	126	658
持分法による投資損失	8,304	—
支払手数料	—	1,365
その他	—	424
営業外費用合計	8,431	2,449
経常損失(△)	△240,110	△211,877
特別利益		
固定資産売却益	1,147	—
特別利益合計	1,147	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△238,963	△211,877
法人税、住民税及び事業税	8,965	8,411
法人税等調整額	△96	—
法人税等合計	8,869	8,411
四半期純損失(△)	△247,832	△220,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△248,051	△220,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純損失(△)	△247,832	△220,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	28,324
為替換算調整勘定	2,822	4,503
その他の包括利益合計	2,822	32,827
四半期包括利益	△245,009	△187,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245,379	△187,461
非支配株主に係る四半期包括利益	369	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が160,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が370,941千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受託開発のソフトウェア契約については工事完成基準を適用していましたが、適用後は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合は、原価回収基準を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,653千円増加し、売上原価は24,076千円増加し、営業損失が31,577千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が42,842千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,516千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。